

財 政 課

1 歳入歳出予算

本年度における一般会計及び各特別会計の予算額及び議決の状況は、次のとおりであった。

(単位：千円)

区 分	当初予算額 18. 3.30 議決	補 正 予 算 額				
		18. 6.29 議 決	18. 7.11 議 決	18. 9.26 議 決	18.10. 6 議 決	
一 般 会 計	37,481,190	0	4,422,560	157,406	49,165	
特 別 会 計	国民健康保険	11,428,709	0	0	602,302	
	老人保健医療	11,293,849	241		5,178	
	介護保険	8,325,538	628			
	住宅新築資金等 貸付事業	47,854				
	福祉資金貸付事業	944				
	まちなみ保全事業	70,693				
	農業集落排水事業	70,166				
	離宮の湯	25,242			115	
	土地取得	199,426				
	小 計	31,462,421	869	0	607,595	0
合 計	68,943,611	869	4,422,560	765,001	49,165	

補 正 予 算 額			繰 越 明許費 繰越額	継続費 繰越額	予算総額
18.12.25 議 決	19. 3.26 議 決	19. 3.26 議 決			
894,674	293,774	0	913,805	253,564	44,466,138
0	46,872				11,984,139
208,454	279,131				11,228,109
162,331	454,386				8,032,855
	686				47,168
	368				576
	58,690				12,003
	19				70,147
1,300	494				26,163
830	160,247				360,503
372,915	680,399	0	0	0	31,761,663
1,267,589	386,625	0	913,805	253,564	76,227,801

(注) ○内の数字は、補正の回数を表す。

2 地方交付税

本年度における地方交付税の状況は、次のとおりであった。

(1) 普通交付税	7,659,688 千円
・ 基準財政需要額	19,907,593 千円
・ 基準財政収入額	13,889,121 千円
・ 交付基準額	7,659,688 千円
・ 交付決定額	7,659,688 千円
(2) 特別交付税	980,363 千円

3 市債の状況

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び福祉資金貸付事業特別会計における市債の借入れの状況は、次のとおりであった。

(1) 年度末現在高

会 計 名	平成 18 年度 末 現 在
一 般 会 計	45,989,052 千円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	161,814
福祉資金貸付事業特別会計	35,725
計	46,186,591

(2) 借入状況 (一般会計)

事 業 名	借 入 額	借入年月日	借 入 先	借入利率	備考
市 町 村 合 併 特 例 事 業 債	千円 98,500	19. 4.20	市町村振興協会	% 1.2	
	713,500	19. 5.30	伊勢農業協同組合	1.35	
	128,500	19. 5.30	”	1.35	前借
一 宇 郷 総 合 整 備 事 業 債	20,100	19. 3.29	日 本 郵 政 公 社	1.5	借換
	3,700	19. 5.24	財 務 省	1.5	前借
高麗広地区情報通信基盤整備事業債	7,200	19. 5.24	”	1.5	
地 域 再 生 事 業 債	55,000	19. 5.30	伊勢農業協同組合	1.35	
農 道 整 備 事 業 債	9,000	19. 5.30	”	1.35	
農業用排水路整備事業債	8,900	19. 5.30	”	1.35	
ふるさと農道整備事業債	53,000	19. 5.30	公営企業金融公庫	1.9	
国 土 保 全 対 策 事 業 債	15,800	19. 5.30	伊勢農業協同組合	1.35	
漁 港 整 備 事 業 債	2,800	18.10.27	財 務 省	2.0	借換
	14,100	19. 5.24	”	1.9	前借
	4,500	19. 5.30	伊勢農業協同組合	1.35	

	千円			%	
海岸局部改良事業債	7,500	19. 3.26	財 務 省	1.9	借換
	12,100	19. 5.24	"	1.9	前借
	5,700	19. 5.30	伊勢農業協同組合	1.35	
海岸整備事業債	1,600	19. 5.24	財 務 省	1.9	前借
	800	19. 5.30	伊勢農業協同組合	1.35	
臨時地方道整備事業債	355,000	19. 5.30	公営企業金融公庫	1.9	前借
地方特定道路整備事業債	3,400	18.10.31	"	2.05	借換
	37,100	19. 5.30	"	1.9	
防衛施設周辺整備事業債	9,900	19. 1.29	財 務 省	1.9	借換
	2,100	19. 5.24	"	1.7	
	9,700	19. 5.24	"	1.9	
	4,900	19. 5.24	"	1.9	前借
橋梁耐震対策事業債	29,300	19. 5.30	伊勢農業協同組合	1.35	
準用河川改修事業債	41,100	19. 5.30	"	1.35	
臨時河川等整備事業債	42,400	18.12.22	公営企業金融公庫	2.0	借換
	4,700	19. 5.24	財 務 省	1.9	前借
	41,600	19. 5.30	公営企業金融公庫	1.9	前借
排水路改良事業債	78,800	19. 5.30	伊勢農業協同組合	1.35	
やさしい公園づくり事業債	9,200	19. 5.30	"	1.35	
都市下水路事業債	48,000	19. 5.24	財 務 省	1.9	
	12,000	19. 5.30	伊勢農業協同組合	1.35	
街なみ環境整備事業債	11,400	19. 5.30	"	1.35	前借
公営住宅建設事業債	29,400	19. 5.24	財 務 省	2.0	
	7,400	19. 5.30	伊勢農業協同組合	1.35	
消防施設整備事業債	10,000	19. 5.24	財 務 省	1.1	
学校校舎改築事業債	81,000	19. 3.29	日本郵政公社	2.0	借換
	8,400	19. 3.26	財 務 省	2.0	借換
	211,400	19. 5.24	"	2.0	
	16,500	19. 5.24	"	1.9	
	88,200	19. 5.30	伊勢農業協同組合	1.35	
減税補てん債	161,800	19. 5.30	日本郵政公社	1.7	
臨時財政対策債	1,461,900	19. 5.24	財 務 省	1.7	
河川災害復旧事業債	5,100	19. 5.24	"	1.5	前借
計	3,984,000	-	-	-	

4 一般会計決算の状況

(1) 歳入歳出決算額と前年度との比較

ア 歳入

区分	年度 決算	平成18年度		平成17年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
1	市 税	千円 15,364,742	% 36.1	千円 14,932,297	% 32.1	千円 432,445	% 2.9
	(1) 普通税	14,376,302	33.8	13,918,455	29.9	457,847	3.3
	(2) 目的税	988,440	2.3	1,013,842	2.2	25,402	2.5
2	地方譲与税	1,414,196	3.3	927,626	2.0	486,570	52.5
3	利子割交付金	66,991	0.1	93,281	0.2	26,290	28.2
4	配当割交付金	74,552	0.2	50,178	0.1	24,374	48.6
5	株式等譲渡 所得割交付金	73,344	0.2	79,640	0.2	6,296	7.9
6	地方消費税 交付金	1,275,343	3.0	1,229,606	2.6	45,737	3.7
7	ゴルフ場 利用税交付金	16,534	0.0	15,956	0.0	578	3.6
8	自動車取得税 交付金	306,229	0.7	301,589	0.6	4,640	1.5
9	国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	46,107	0.1	46,051	0.1	56	0.1
10	地方特例 交付金	448,852	1.0	560,838	1.2	111,986	20.0
11	地方交付税	8,640,051	20.3	8,926,910	19.2	286,859	3.2
	(1) 普通交付税	7,659,688	18.0	7,770,646	16.7	110,958	1.4
	(2) 特別交付税	980,363	2.3	1,156,264	2.5	175,901	15.2
12	交通安全対策 特別交付金	25,043	0.0	23,139	0.1	1,904	8.2
13	分担金及び 負担金	929,127	2.2	1,189,562	2.6	260,435	21.9
14	使用料及び 手数料	374,592	0.9	430,207	0.9	55,615	12.9
15	国庫支出金	4,845,546	11.4	4,339,639	9.3	505,907	11.7
16	県支出金	2,087,951	4.9	2,007,242	4.3	80,709	4.0
17	財産収入	161,609	0.4	87,079	0.2	74,530	85.6
18	寄附金	31,401	0.1	27,637	0.1	3,764	13.6
19	繰入金	73,659	0.2	3,266,781	7.0	3,193,122	97.7
20	繰越金	1,178,721	2.8	829,418	1.8	349,303	42.1
21	諸収入	1,181,585	2.8	2,876,931	6.2	1,695,346	58.9

22 市 債	千円 3,984,000	% 9.3	千円 4,290,300	% 9.2	千円 306,300	% 7.1
歳入合計	42,600,175	100.0	46,531,907	100.0	3,931,732	8.4

平成 17 年度は、旧 4 市町村打切決算及び新市決算の合計額

イ 歳出（目的別）

区分 \ 年度 決算	平成 18 年度		平成 17 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	361,579	0.9	421,809	1.0	60,230	14.3
2 総務費	5,069,028	12.3	6,504,957	15.1	1,435,929	22.1
3 民生費	12,285,762	29.7	11,322,436	26.2	963,326	8.5
4 衛生費	4,392,150	10.6	4,662,861	10.8	270,711	5.8
5 労働費	163,864	0.4	195,975	0.5	32,111	16.4
6 農林水産業費	1,305,065	3.2	1,143,916	2.7	161,149	14.1
7 商工費	178,004	0.4	196,485	0.5	18,481	9.4
8 観光費	305,962	0.7	198,262	0.5	107,700	54.3
9 土木費	5,525,688	13.4	5,949,573	13.8	423,885	7.1
10 消防費	2,009,901	4.9	2,565,283	5.9	555,382	21.6
11 教育費	4,644,203	11.2	4,593,769	10.6	50,434	1.1
12 災害復旧費	21,098	0.1	19,020	0.0	2,078	10.9
13 公債費	5,042,466	12.2	5,262,840	12.2	220,374	4.2
14 諸支出金	0	0.0	97,025	0.2	97,025	100.0
歳出合計	41,304,770	100.0	43,134,211	100.0	1,829,441	4.2

平成 17 年度は、旧 4 市町村打切決算及び新市決算の合計額

ウ 歳出（性質別）

区分 \ 年度 決算	平成 18 年度		平成 17 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人件費	10,162,476	24.6	10,381,346	24.1	218,870	2.1
2 物件費	5,083,270	12.3	5,909,659	13.7	826,389	14.0
3 維持補修費	270,786	0.7	254,799	0.6	15,987	6.3
4 扶助費	6,201,670	15.0	5,758,781	13.4	442,889	7.7
5 補助費等	3,096,693	7.5	3,600,411	8.3	503,718	14.0
6 普通建設費	6,052,464	14.6	6,688,752	15.5	636,288	9.5

(1) 補助事業費	千円 3,269,287	% 7.9	千円 2,460,451	% 5.7	千円 808,836	% 32.9
(2) 単独事業費	2,612,327	6.3	4,143,728	9.6	1,531,401	37.0
(3) 事業負担金	170,850	0.4	84,573	0.2	86,277	102.0
7 災害復旧 事業費	21,098	0.1	19,020	0.0	2,078	10.9
(1) 補助事業費	18,954	0.1	16,123	0.0	2,831	17.6
(2) 単独事業費	2,144	0.0	2,897	0.0	753	26.0
8 失業対策 事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
9 貸付金	105,327	0.3	123,920	0.3	18,593	15.0
10 公債費	5,042,465	12.2	5,262,840	12.2	220,375	4.2
11 投資及び 出資金	0	0.0	60,500	0.1	60,500	100.0
12 積立金	348,505	0.8	71,858	0.2	276,647	385.0
13 繰出金	4,920,016	11.9	5,002,325	11.6	82,309	1.6
歳出合計	41,304,770	100.0	43,134,211	100.0	1,829,441	4.2

平成 17 年度は、旧 4 市町村打切決算及び新市決算の合計額

エ 一般会計決算の市民 1 人当たりの額

(平成 19 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 134,573 人)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	市 民 1 人 当たりの額	区 分	決 算 額	市 民 1 人 当たりの額
市 税	千円 15,364,742	円 114,174	消 費 的 経 費	千円 24,814,895	円 184,397
地 方 譲 与 税	1,414,196	10,509	人 件 費	10,162,476	75,517
利 子 割 交 付 金	66,991	498	物 件 費	5,083,270	37,773
配 当 割 交 付 金	74,552	554	維 持 補 修 費	270,786	2,012
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,344	545	扶 助 費	6,201,670	46,084
地 方 消 費 税 交 付 金	1,275,343	9,477	補 助 費 等	3,096,693	23,011
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,534	123	投 資 的 経 費	6,073,562	45,132
自 動 車 取 得 税 交 付 金	306,229	2,276	普 通 建 設 事 業 費	6,052,464	44,975
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	46,107	343	災 害 復 旧 事 業 費	21,098	157

	千円	円		千円	円
地方特例交付金	448,852	3,335	失業対策 事業費	0	0
地方交付税	8,640,051	64,203	その他の経費	10,416,313	77,403
交通安全対策 特別交付金	25,043	186	貸付金	105,327	783
分担金及び 負担金	929,127	6,904	公債費	5,042,465	37,470
使用料及び 手数料	374,592	2,784	投資及び 出資金	0	0
国庫支出金	4,845,546	36,007	積立金	348,505	2,590
県支出金	2,087,951	15,515	繰出金	4,920,016	36,560
財産収入	161,609	1,201			
寄附金	31,401	233			
繰入金	73,659	547			
繰越金	1,178,721	8,759			
諸収入	1,181,585	8,780			
市債	3,984,000	29,605			
歳入合計	42,600,175	316,558	歳出合計	41,304,770	306,932

5 基金の決算状況

条例に定める基金の設置目的に従い、基金に属する現金等の適正な管理を行った。

種類	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	千円 4,740,916	千円 585,734	千円 5,326,650
	債権	25,495	2,454	23,041
減債基金	現金	706,899	39,300	746,199
	債権	37,441	37,441	0
ふるさと創生基金	現金	575,053	748	575,801
国際交流基金	現金	60,000	0	60,000
庁舎整備基金	現金	10,365	15	10,380
職員退職手当基金	現金	431,228	263	431,491
月僱金復興社会事業基金	現金	7,891	8	7,899
地域福祉基金	現金	759,498	53,875	705,623
	債権	2,500	6,811	9,311
	債務	4,424	3,595	8,019
災害援護基金	現金	104,624	11	104,635
中山間ふるさと・水と土 保全対策基金	現金	46,626	3	46,629

河川環境基金	現金	千円 10,000	千円 7	千円 10,007
育英基金	現金	36,665	6,833	29,832
	債権	0	118	118
文化振興基金	現金	190,067	3,946	186,121
	債務	4,060	15	4,045
地域振興基金	債権	0	300,000	300,000
職員退隠料基金	現金	31,327	3,290	34,617
	貸付金	10,035	2,826	7,209
土地開発基金	現金	1,483,037	549,210	933,827
	貸付金	1,739,535	616,918	2,356,453
	土地	119,458	66,616	52,842
	債権	0	27,498	27,498
	債務	0	8,739	8,739

6 土地取得特別会計関係

(1) 用地取得事業

事業用地の買収に伴う代替地等の要望に対処するため、土地取得特別会計において次のとおり公共用地の取得及び処分を行った。

ア 委託関係

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
小俣町本町内 地	代替地分筆図作成業務委託	用地図作成 一式	円 96,495	18.11.27	18.12.26

イ 用地取得

場所	地目	筆数	面積	金額	取得目的
小俣町相合内 地	畑	1	m ² 1885.00	円 56,078,750	小俣中学校運動場拡張整備事業 用地
〃	〃	1	2528.00	75,208,000	〃
小俣町本町内 地	宅地	3	859.30	49,474,197	下卯起宮川駅野依橋線道路整備 事業代替用地
計	-	5	5272.30	180,760,947	-

イ 補償関係

場所	補償人数	補償内容	金額	補償目的
小俣町相合内 地	名 1	工作物等	円 1,116,961	小俣中学校運動場拡張整備事業

〃	1名	〃	円 962,738	〃
計	2	-	2,079,699	-

ウ 処分

場 所	地 目	筆数	面 積	金 額	処 分 目 的
一之木5丁目 地内	宅地	1	m ² 134.46	円 8,618,886	準用河川松尻川河川改修事業代 替用地
小俣町本町 地内	〃	1	294.99	18,879,360	下卯起宮川駅野依橋線道路整備 事業代替用地
計	-	2	429.45	27,498,246	-

課 税 課

税務関係

1 軽自動車税

軽自動車の新規登録、廃車及び名義変更による異動申請に伴う適正課税に努めた。

なお、平成 19 年 3 月 31 日現在の課税状況は次のとおりであった。

車 種		税 率 (年 額)	登 録 台 数	税 額
原動機付自転車 第一種	50CC まで	1,000 円	10,783 台	10,783,000 円
原動機付自転車 第二種 乙	90CC まで	1,200	866	1,039,200
原動機付自転車 第二種 甲	125CC まで	1,600	493	788,800
ミニカー	3 輪以上	2,500	45	112,500
小型特殊自動車 農耕作業用	トラクター・ コバイン等	1,600	2,745	4,392,000
小型特殊自動車 その他のもの	フォークリフト等	4,700	229	1,076,300
軽自動車 二輪のもの	125CC 超～ 250CC まで	2,400	1,463	3,511,200
軽自動車 三輪のもの	三 輪	3,100	2	6,200
軽自動車 自家用四輪乗用	5 ナンバー	7,200	22,125	159,300,000
軽自動車 自家用四輪貨物	4 ナンバー	4,000	12,442	49,768,000
軽自動車 営業用四輪乗用	営 業 用	5,500	2	11,000
軽自動車 営業用四輪貨物	営 業 用	3,000	109	327,000
二輪の小型自動車	250CC 超	4,000	1,714	6,856,000
計			53,018	237,971,200

2 臨時運行許可業務

新規登録、継続検査、販売等のための臨時運行の許可を行った。

区 分	許可総件数	うち、総合支所での取り扱い		
		二 見	小 俣	御 園
普通自動車	641 件	21 件	238 件	85 件
軽自動車	395	13	111	72
そ の 他	14	0	2	2
計	1,050	34	351	159

3 申請に基づく各種証明書の発行業務

申請に基づき納税証明、所得証明、土地・家屋の評価証明等の発行を行った。

区 分	件 数		
	有 料	無 料	計
所 得 証 明	14,844 件	772 件	15,616 件
納 税 ・ 課 税 証 明	3,090	5,080	8,170
評 価 証 明	6,303	2,311	8,614
公 課 証 明	850	-	850
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	567	-	567
事 業 証 明	570	-	570
閲 覧	1,183	-	1,183
その他証明（再交付等）	0	89	89
計	27,407	8,252	35,659

うち、総合支所税務課での取り扱い。

区 分		件 数		
		有 料	無 料	計
所 得 証 明	二見	832 件	0 件	832 件
	小俣	2,032	0	2,032
	御園	817	0	817
納 税 ・ 課 税 証 明	二見	114	262	376
	小俣	344	758	1,102
	御園	143	489	632
評 価 証 明	二見	380	5	385
	小俣	504	114	618
	御園	249	7	256
公 課 証 明	二見	30	0	30
	小俣	27	0	27
	御園	41	0	41
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	二見	4	0	4
	小俣	70	0	70
	御園	10	0	10
事 業 証 明	二見	75	0	75
	小俣	55	0	55
	御園	159	0	159
閲 覧	二見	138	0	138
	小俣	237	0	237
	御園	32	0	32
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	二見	0	4	4
	小俣	0	2	2
	御園	0	5	5
計	二見	1,573	271	1,844
	小俣	3,269	874	4,143
	御園	1,451	501	1,952

市民税関係

1 個人市民税

平成 18 年 2 月 16 日から 3 月 15 日までの期間に実施した市県民税申告相談等で受理した市県民税申告書、税務署で受理した確定申告書、各事業所から提出された給与支払報告書、社会保険庁等から提出された年金支払報告書等に基づき、課税を行った。

区 分	件 数	うち、総合支所税務課での取り扱い		
		二 見	小 俣	御 園
確定申告者件数	24,289 件	670 件	878 件	520 件
市申告者件数	4,557	227	388	312
給与支払報告書件数 年金支払報告書件数	129,433			

2 法人市民税

市内に事務所又は事業所を有する法人が事業年度終了後提出した申告書に基づき、法人市民税を課税した。

区 分	均等割税率	資本金等	従業者数	社 数
1号法人	年額 300 万円	50 億円超	50 人 超	14 社
2号法人	175	10 億円超 ～ 50 億円以下	”	6
3号法人	41	10 億円超	50 人以下	164
4号法人	40	1 億円超 ～ 10 億円以下	50 人 超	9
5号法人	16	1 億円超 ～ 10 億円以下	50 人以下	82
6号法人	15	1 千万円超 ～ 1 億円以下	50 人 超	47
7号法人	13	1 千万円超 ～ 1 億円以下	50 人以下	432
8号法人	12	1 千万円以下	50 人 超	31
9号法人	5	1 千万円以下	50 人以下	2,365
計				3,150

異動件数 新 設 141 社

解 散 35 社

閉 鎖 96 社

除 却 51 社

○ 土地関係

固定資産税の課税客体である土地については、田、畑、宅地、山林等の地目に分類し、地目変更申請書及び現況調査によってその把握に努めた。その他、売買、相続等による所有権移転及び土地の分合筆等による土地の異動処理を行い、適正課税に努めた。

1 土地の現況

(平成19年1月1日現在)

地目	筆数	地積
田	29,371 筆	23,214,339 m ²
畑	26,936	10,806,157
宅地	124,263	20,995,061
池沼	57	51,884
山林	22,697	40,399,869
原野	2,296	630,157
雑種地	4,153	2,355,509
計	209,773	98,452,976

平成18年1月から12月までの異動数

土地分合筆及び地目変換による異動筆数 8,936 筆

所有権移転筆数 3,649 筆

2 業務の委託状況

委託名	委託概要	金額	着手	完了
固定資産関係資料 航空写真業務委託	市内全域の航空撮影 及びデータ化	円 8,400,000	18.12.8	19.3.28
固定資産土地評価 及び地番図・家屋 図修正業務委託	評価替え用路線価算定 評価替え用資料作成 地番図データ修正 家屋図データ修正ほか	20,475,000	18.6.30	19.3.23
土地鑑定評価 時点修正業務委託	地価の変動に対応させ るための標準宅地鑑定 評価の時点修正	4,299,540	18.8.17	18.9.15

特別土地保有税

平成15年度から課税停止

家屋関係

家屋については、建築確認申請及び法務局登記申請書を基に、平成18年6月から12月末にかけて新增築及び滅失等の家屋調査を実施した。

(平成19年1月1日現在)

区分	床面積	棟数
木造	4,603,260 m ²	63,898 棟
非木造	4,722,185	35,775
計	9,325,445	99,673

平成18年1月から12月までの異動数

家屋異動件数 1,038件(滅失登記 418件、新・増築登記 620件)

所有権移転件数 2,187件(登記 1,939件、未登記 248件)

償却資産の課税

償却資産については、12月中に本人に申告書を送付して1月末までに申告書提出をお願いし、提出された申告書を基に課税をした。

総数 2,838件

市長決定分 1,315件

配分 13件

免税点未満 1,510件

配分...課税されるべき固定資産税が複数の市町村(道府県)にかかる場合、知事または総務大臣に申告書を提出し評価された後、各市町村(道府県)に通知(配分)され、それにより課税する。

総務大臣配分 11件(光ファイバー、電車車両、線路通信回路、変電所など)

県知事配分 2件(ケーブルテレビ回線、道路舗装など)

土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧状況

地方税法第416条の規定に基づき、土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を市役所課税課にて行った。

1 縦覧期間 平成18年4月3日から5月1日まで

2 縦覧状況

区分	縦覧件数
土地	8人
家屋	2
計	10

3 縦覧者数 8人

市税の調定状況等

1 調定状況

科 目	予 算 額	調 定 額
市 民 税	6,606,475,000 円	6,872,666,967 円
個 人 (特徴分)	5,131,500,000	5,345,225,567
(普徴分)		3,322,719,267
法 人	1,474,975,000	2,022,506,300
		1,527,441,400
固 定 資 産 税	6,338,724,000	6,620,567,800
固 定 資 産 税	6,313,000,000	6,594,432,800
国有資産等所在	25,724,000	26,135,000
市町村交付金及 び納付金		
軽自動車税	222,000,000	237,966,200
市たばこ税	748,000,000	758,313,613
特別土地保有税	1,000	0
入湯税	1,800,000	2,420,100
都市計画税	943,000,000	995,058,500
滞納繰越分	240,000,000	1,583,976,361
計	15,100,000,000	17,070,969,541

(平成19年3月31日現在)

2 納税義務者数

科 目	納 税 義 務 者 数
市 民 税	68,961 人
個 人	65,811
特 徴	30,119
普 徴	35,692
法 人	3,150
固 定 資 産 税	57,547
軽自動車税	37,143
たばこ税	4
入湯税	2
都市計画税	41,722

(平成19年3月31日現在)

照会回答

国及び他の地方公共団体の税務機関や他の市町村長等からの照会で、租税行政運営の見地から相互に協力すべきものについて回答した。

件 数 3,774 件

収 税 課

収納率の向上と自主納付の推進

長引く不況で、厳しい経済情勢を反映して税収を取り巻く環境が一層厳しさを増している。

こうした情勢のなか、税収の確保と税負担の公正を期するため、初期滞納者等には督促状・催告書により自主納付を促すとともに、高額等滞納者には職員の粘り強い納税指導及び滞納処分、三重地方税管理回収機構への事案引継ぎを行い、滞納繰越分の圧縮に向けた滞納整理の強化を図った。

また、少額現年度課税分等の滞納者への早期対応として、徴収囑託職員による訪問・納付指導を実施し、徴収及び自主納付の推進を図り、収納率の向上に努めた。あわせて、口座振替については窓口や職員等による勧誘、口座振替金融機関報奨金制度を新設し、一層の推進を図った。

収納率を向上するためには、収納窓口の拡大による納税者への利便性・サービスの向上・市民ニーズに対応する納付環境の整備が必要なことから、24時間利用可能なコンビニエンスストアにおいて収納を可能としたコンビニ収納を平成18年度の軽自動車税について実施した。

1 市税収納状況

区 分		調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
市 民 税	現	6,872,666,967	6,756,717,998	0	115,948,969	98.3
	繰	418,709,150	81,752,568	41,063,935	295,892,647	19.5
	計	7,291,376,117	6,838,470,566	41,063,935	411,841,616	93.8
固定資産税	現	6,594,432,800	6,351,291,294	0	243,141,506	96.3
	繰	974,738,696	169,209,588	55,630,417	749,898,691	17.4
	交付金及び納付金	26,135,000	26,135,000	0	0	100.0
	計	7,595,306,496	6,546,635,882	55,630,417	993,040,197	86.2
都市計画税	現年度分	995,058,500	958,060,389	0	36,998,111	96.3
	繰越分	161,063,732	27,959,829	9,192,251	123,911,652	17.4
	計	1,156,122,232	986,020,218	9,192,251	160,909,763	85.3
軽自動車税	現年度分	237,966,200	228,783,200	0	9,183,000	96.1
	繰越分	29,464,783	4,098,112	3,974,300	21,392,371	13.9
	計	267,430,983	232,881,312	3,974,300	30,575,371	87.1

市たばこ税	758,313,613	758,313,613	0	0	100.0
入湯税	2,420,100	2,420,100	0	0	100.0
現年度分・交付金	15,486,993,180	15,081,721,594	0	405,271,586	97.4
繰越分	1,583,976,361	283,020,097	109,860,903	1,191,095,361	17.9
合計	17,070,969,541	15,364,741,691	109,860,903	1,596,366,947	90.0

2 市税収納区分

区分	口座振替	郵政公社窓口等	臨戸徴収	金融機関等窓口	計
収納額(円)	4,666,597,913	452,757,684	516,870,365	9,728,515,729	15,364,741,691
割合(%)	30.4	2.9	3.4	63.3	100.0

軽自動車税のコンビニ収納含む。

3 コンビニ収納（軽自動車税）

	納付件数（件）	納付期限内納付に占める割合（%）	納付額（円）	納付期限内納付に占める割合（%）
コンビニ収納	4,883	11.9	24,759,700	13.5
軽自動車税の納期限内納付	41,144	-	183,463,000	-

4 口座振替納付取扱状況

平成 19 年 3 月末現在

税目	納付義務者数（人）	利用者数（人）	加入率（%）	金額（円）
市民税	34,886	12,866	36.9	1,077,796,123
軽自動車税	（課税台数） 53,064	（台数） 14,235	26.8	57,623,700
固定資産税 都市計画税	57,544	34,735	60.4	3,756,585,700
合計	145,494	61,836	42.5	4,892,005,523

口座振替納付取扱金額は、口座振替を金融機関が取扱った金額であり、振替不納額も含むため、「2.市税収納区分」の口座振替収納額は、口座振替ができた収納額と異なる。

5 口座振替金融機関報奨金

平成 19 年 3 月末現在

金融機関口座振替申請 取扱件数(件)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計(件)
	313	226	471	213	105	113	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	91	53	31	36	59	37	1,748

6 滞納処分(差押)状況

(1)伊勢市が行ったもの

平成 19 年 3 月末現在

区分	17年度末累計		18年度中差押		18年度末累計		左のうち換価分	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数(累計) (件)	金額(累計) (円)	件数 (件)	金額 (円)
不動産	151	159,264,244	-	-	151	159,264,244	7	143,150
電話	40	20,260,710	-	-	40	20,260,710	-	-
債権	11	14,858,240	61	38,349,500	72	53,207,740	13	15,954,152
計	202	194,383,194	61	38,349,500	263	232,732,694	20	16,097,302

(2)三重地方税管理回収機構が行ったもの

平成 19 年 3 月末現在

区分	18年度中差押		左のうち換価分	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
不動産	27	35,206,344	2	18,944,400
電話	-	-	-	-
債権	61	82,148,135	39	14,740,886
計	88	117,354,479	41	33,685,286

7 交付要求状況

区分	17年度までの繰越		18年度 (18.4.1~19.3.31)		18年度中終了 (18.4.1~19.3.31)		継続中 (19.3.31現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
競売事件	67	212,556,387	59	141,867,110	87	204,584,930	39	149,838,567
強制競売事件	4	2,085,000	8	3,104,600	12	5,189,600	0	0
破産事件	33	12,284,200	24	16,263,900	22	7,910,700	35	20,637,400
合計	104	226,925,587	91	161,235,610	121	217,685,230	74	170,475,967

8 督促状送付件数

平成 19 年 3 月末現在

(件)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月
市 県 民 税	個人(普徴)	39	-	-	8,069	-	6,545
	個人(特徴)	129	127	124	129	113	105
	法人市民税	13	13	36	25	28	28
	計	181	140	160	8,223	141	6,678
固定資産税 都市計画税		-	8,267	-	-	7,664	-
軽自動車税		2	-	8,559	5	-	-
合 計		183	8,407	8,719	8,228	7,805	6,678

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
-	6,277	-	-	5,865	44	26,839
94	89	98	90	110	81	1,289
26	20	28	11	5	10	243
120	6,386	126	101	5,980	135	28,371
-	-	-	6,314	-	6,322	28,567
-	13	-	7	5	-	8,591
120	6,399	126	6,422	5,985	6,457	65,529

納付期限後 20 日以内に発送した件数

9 三重地方税管理回収機構収納状況

平成 19 年 3 月末現在

区分	移管件数(件)	移管総額(円)	収入額(円)	収納率(%)
平成17年度移管分 (平成18年度繰越分)	65	155,332,439	9,179,388	5.9
	(旧伊勢市:40)	(82,311,656)	(7,009,628)	(8.5)
	(旧小俣町:15)	(18,977,197)	(1,045,092)	(5.5)
	(旧二見町:5)	(8,554,800)	(424,668)	(5.0)
	(旧御園村:5)	(45,488,786)	(700,000)	(1.5)
平成18年度移管分	60	65,967,670	38,723,603	58.7

* 平成 17 年度移管分は、合併前の旧 4 市町村を合計し、平成 18 年度に繰越して徴収したものの

行政経営課

政策関係

1 みんなのまちの計画（基本構想・基本計画）の策定（伊勢市まちづくり市民会議）

まちを構成する多様な主体が協働で公共空間を創造する時代にあって、新しいまちづくりを着実に進めるため、まちを構成する多様な主体が、社会状況の認識及びまちづくりの目的を共有し、その実現に向けた各主体の取組の連絡調整及び連携を図るとともに、その実施後の社会状況の検証及び評価を行う組織として、平成19年2月18日に伊勢市まちづくり市民会議を設立した。

平成18年度においては、「みんなのまちの計画（基本構想・基本計画）」の平成19年度中の策定を目指して、環境や産業などの分科会に分かれて検討を進めた。

2 新市建設計画アクションプラン及びアクションプログラムの策定

市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）の規定に基づき、合併後の新市のまちづくりの基本方針、まちづくりの基本的な施策等を示すものとして、伊勢地区合併協議会において新市建設計画が策定されており、新市においては、これをもとに市政運営を行うこととなる。

しかし、新市建設計画には、実現を目指す将来像が指標等により具体的に表現されておらず、また、将来像を実現するための事業についても、どのように進めるのかは明らかにされていない。

このため、新市建設計画を補完し、具体的推進方針を示すものとして、「新市建設計画アクションプラン」を策定し、併せて、アクションプランに示す社会像を実現するための具体的事業の参考として、現時点で、今後5年間に実施が求められる事業をすべて整理した「新市建設計画アクションプログラム」を策定した。

3 地域審議会

市町村の合併の特例に関する法律及びこれに基づく合併前の旧4市町村の協議に基づき設置した地域審議会のうち、伊勢地区地域審議会を次のとおり開催した。

(1) 委員

区分	人数
公共的団体等の代表者	12名
学識経験者	3名
一般公募	3名
計	18名

(2) 開催状況

開催日	議事	備考
18.7.1	講演 演題 「合併と市民参加～地域審議会に期待するもの～」 講師 四日市大学総合政策学部教授 岩崎 恭典 氏 地域審議会の役割、会議、今後の開催日程等について	4地区地域審議会合同開催
	正副会長の選出 今後の会議の開催日程等について	伊勢地区個別開催

18.10.12	市政方針等について 諮問事項について	4 地区地域審議会合同開催
	会議の公開に関することについて 今後の地域審議会の運営について	伊勢地区個別開催

4 宮川流域ルネッサンス協議会

「宮川と共に生きる会（平成9年1月28日設立、1市9町4村）」を発展的解消して設立した、宮川流域ルネッサンス協議会（平成12年6月9日設立、1市5町、三重県、国関係機関、宮川流域案内人の会）を中心に、宮川の清流と地域風土にあった環境を守り、次世代に引き継ぐことに寄与する活動を実施した。

- ・情報誌「River Voice 宮川」の発行（4回、各75,000部発行）
- ・子ども川サミット（平成18年8月21日・22日、大台町、59名参加）
- ・宮川流域いっせいチェック
- ・流域案内人養成講座の開催
- ・円卓会議

5 太平洋新国土軸構想の推進（伊勢湾口道路・東海南海連絡道の建設促進）

太平洋新国土軸構想推進のため、「伊勢湾口道路建設促進期成同盟会（昭和63年6月10日設立：三重県、愛知県、静岡県、岐阜県、奈良県の県・政令指定都市・関係市町村・経済関係団体）」及び「東海南海連絡道建設推進期成同盟会（平成8年6月3日設立：県・関係市町・経済団体）」により、国関係機関、国会議員等に対する要望活動、また、スポーツ交流事業として渥美地域との少年野球大会を開催した。

6 伊勢志摩地区広域市町村圏協議会

伊勢志摩地域の市町で構成する広域行政圏計画に関する協議会（昭和46年10月5日設立：3市3町）の事務局業務を行った。

- ・連携事業の検討
- ・三重県知事への提言の実施
- ・企画担当職員研修（平成18年8月に神奈川県横浜市で開催された「自治体学会」に参加）
- ・渥美・伊勢地域交流会（愛知県渥美地域との交流を図るため、名古屋市で開催された交流会に参加）

7 地域の“わ”懇談会の開催

今後の市政運営について、市長が掲げる市政方針に基づき説明を行うとともに、意見交換を通じて市民の皆さんの意見をいただき、今後の市政運営に反映させるため、市長が市内各地域（24小学校区）を訪問する「地域の“わ”懇談会」を開催した。

- ・開催期間 平成18年10月16日～11月20日
- ・参加者数 690名

8 伊勢市合併記念式典の開催

合併1周年を記念するとともに、新伊勢市の一体感の醸成を図ることを目的に、合併記念式典

と伊勢市表彰条例に基づく表彰を開催した。

- (1) 開催日 平成18年11月3日
- (2) 開催場所 伊勢市生涯学習センター（いせトピア）
- (3) 内容
 - ・小中学生「夢作文」をタイムカプセルで埋設
 - ・市町村合併功労者総務大臣表彰
 - ・伊勢市表彰条例に基づく表彰
 - ・小中学生による「夢作文」優秀作の表彰と披露
 - ・特別来賓（西条祭り伊勢音頭連合会、西条だんじり2団）による西条だんじり伊勢音頭と西条だんじりの披露
- (4) 入場者 約300名

行財政改革関係

分権型社会の到来に対応できる自治体を目指し、行財政改革を推進するために、行財政改革大綱、同実施計画を策定し、行財政改革に取り組んだ。

伊勢市行政改革推進委員会に、行財政改革大綱（案）、同実施計画（案）について論議いただき、意見をいただいた。この会議の経過は、ホームページに掲載をし、市民に公表した。

上記大綱、実施計画策定にあたっては、それぞれ議会に報告し、意見をいただいた。

その後、実施計画各項目について、必要に応じ所管部署と連絡調整を行った。

1 伊勢市行政改革推進委員会開催状況

平成18年4月3日（金）「伊勢市行財政改革大綱（案）に関する意見書」

「伊勢市行財政改革の推進に関する意見」受領

平成18年6月12日（月）議題「伊勢市行財政改革大綱（案）について」

平成18年9月1日（金）議題「伊勢市行財政改革大綱実施計画（案）について」

平成18年9月5日（火）議題「伊勢市行財政改革大綱実施計画（案）について」

平成18年10月16日（月）「伊勢市行財政改革大綱実施計画に関する意見書」受領

2 伊勢市行政改革推進委員会委員構成

氏名	推薦団体等	摘要
岩崎恭典（会長）	四日市大学	学識経験者
今村莞子	伊勢の國おかみさん会	女性団体
奥田良平	連合三重伊勢度会地域協議会	労働者団体
奥埜孝子	男女共同参画推進団体 れいんぼう	女性団体
木下功	-	公募委員
河野英子	アイリス伊勢志摩	女性団体

西山清美	特定非営利活動法人 伊勢河崎まちづくり衆	市民団体
松月久和	-	公募委員
山本弘	伊勢商工会議所	商工業団体
和谷智恵	-	公募委員

統計関係

1 三重県人口推計調査

国勢調査による人口、世帯数及び年齢別男女数を基準に、住民基本台帳における異動を加減して、毎月末の人口を推計し、その結果を公表した。また、市勢統計要覧にも掲載した。

平成 19 年 3 月 1 日

世帯数	総人口	男	女
49,623 世帯	134,075 人	63,406 人	70,669 人

2 学校基本調査

平成 18 年 5 月 1 日、市内の公・私立幼稚園、小・中学校、専修学校及び各種学校の児童・生徒数、学級数、教職員数等を調査した。

なお、中学校については、卒業後の進路を、私立学校については、学校施設等をあわせて調査した。

調査対象	公私立別	園・学校数 (園・校)	園児・児童 ・生徒数(人)	教員数 (本務者)(人)
幼稚園	公立	10	332	36
	私立	12	1,370	110
小学校	公立	25	7,669	455
中学校	公立	12	3,786	262
	私立	1	201	14
専修学校		6	402	55
各種学校		6	349	19
計		72	14,109	951

3 事業所・企業統計調査調査区設定

平成 18 年 3 月 1 日、平成 18 年事業所・企業統計調査の実施にあたり、調査員の担当地区を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぐため調査区設定要領に基づき平成 17 年度から引き続いて調査区の設定を行った。

4 事業所・企業統計調査

平成 18 年 10 月 1 日、市内のすべての事業所及び企業に対し、経営組織、開設時期、従業者数、事業の種類等について調査した。

5 工業統計調査

平成 18 年 12 月 31 日、市内の製造業事業所について、経営組織、従業者数、原材料及び燃

料使用額、製造品出荷額、有形固定資産の現在高、減価償却額等調査した。

6 商業統計調査

平成 19 年商業統計調査を実施するため、指導員及び調査員の推薦等準備を行った。

7 三重県統計調査員確保対策事業

統計調査員、指導員の資質向上を図るため平成 18 年度に調査に従事した登録調査員に対し調査員だより等送付を行った。

8 市勢統計要覧の作成

伊勢市の自然、人口、産業、民生、建設、教育等の基本的統計データを収録した「2006 年版 市勢統計要覧」を作成し、市ホームページで公表した。また、要約版「伊勢市の概要」も作成した。

9 統計調査一般経費

県が実施する地方統計職員業務研修及び全国統計協会が実施する都道府県等統計職員一般研修等に参加し、統計事務の業務上必要とされる知識及び技術を習得し、統計業務の充実強化を図った。